

労働政策フォーラム

移動する若者／移動しない若者 ——実態と問題を掘り下げる



JILPTは2015年11月14日、日本学術会議「社会変動と若者問題分科会」との共催で、労働政策フォーラム「移動する若者／移動しない若者—実態と問題を掘り下げる」を開催した。これまでの若者の就業に関する研究は大都市を対象としたものが多く、地方の労働市場や地域間移動をめぐる状況の検討は限られてきたが、本フォーラムでは、地域に残る若者、地域移動する若者という比較軸を用いて若者の地域移動の全体状況の整理および地方の若者の実態を、ジェンダーの視点を探り入れつつ多角的に検討した。本欄では、編集部でとりまとめた登壇者の発表とコメントの概要を紹介する（パネルディスカッションを含むフォーラム全体の概要については、当機構ホームページ http://www.jil.go.jp/event/ro_forum/20151114/houkoku/index.htmlに当日の配布資料と併せて掲載している）。

問題提起

東京大学大学院教育学研究科教授
(日本学術会議第1部会員) **本田 由紀**

若者の地域移動という問題に関しては、「若者が地方から大都市に流出して消滅の危機に晒されている自治体が増えている」という、地方創生の視点から警鐘を鳴らすような議論があります。他方で、早く結婚して地元の友人関係の中でハッピーに暮らしている「マイルドヤンキー」なる若者が地方で増えているという説もあり、最も基本的なことさえ認識が一致していない状況です。まずは現実をきちんと押さえなければ政策議論も意味がないのではないかという問題意識から、今回、「地域の若者移動」をテーマに取り上げることにしました。

現実を把握するために、次の四つの問いに取り組むことから始めたいと思います。

一つ目は、どのくらいの若者が移動しているのか／移動していないのかという量的な移動の動向について、絶対数と比率の双方から目配りしないと畏にかかってしまいます。例えば、若者が地域から消えているように見えるのは、若者の人口自体が縮小しているためであり、それを流出していると捉えることには誤りが含まれているかもしれないといった注意が必要です。

二つ目として、どのような若者が、なぜ移動するのか／移動しないのかという、移動の背景にある事柄を見極める必要があるということです。

三つ目は、移動した若者／移動しなかった若者は、移動した後／移動しないで地元において、どのような形で生活しているのかという、現状と生活の



質的な状況に関する問いです。

そして四つ目の問いとして、これからの日本社会を持続可能なものとするためには、特に若者の移動という観点から、どのような政策が望ましいのかということを含めて考えてみるということです。この後に続く四つの報告の前段階として、共有すべき基本的なデータを示したいと思います。

図1は高等教育機関への入学状況の推移ですが、18歳人口が1991年頃をピークに減り続けているという点が重要です。ピークの頃には18歳の若者が200万人以上存在していましたが、

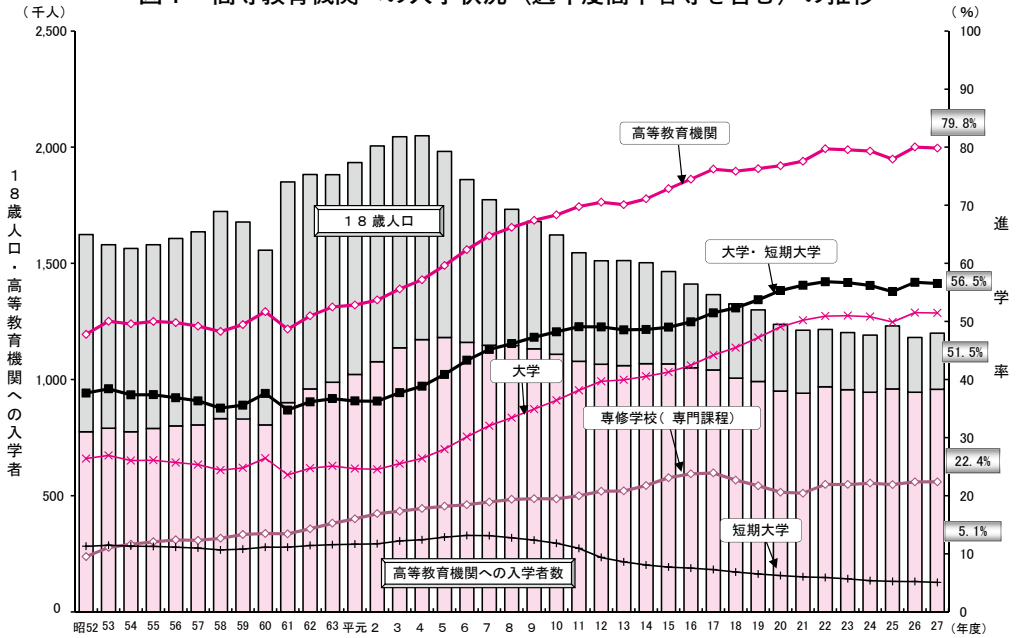
現在は110万人ぐらいで、若者の母数が非常に減少しています。加えて、若者が減っている中で、大学進学率が上昇している点も読み取れます。若者の大学進学率は、とりわけ1990年代を通じて非常に増えてきているという実態があります。

図2は高校卒業後の状況を性別に示したもので、18歳人口が最も多かった平成3年(1991年)と27年(2015年)を比較したものです。若者の人口が減っている中で、進学者の数にも変化があることが判ります。大学進学率は増え

ているはずなのに、女子は大学進学者数が減っていますが、これは短大進学者の減少が関係しています。「大学進学」には大学と短大が含まれていますが、平成3年の短大進学者が22万人だったのに対し、27年は5万人程度と4分の1まで減少。その代わりに、4年制大学への進学者が平成3年の12万人から27年の24万人と倍増し、それが合算された数がグラフに表れています。もともと短大進学者が少ない男子は、母数が減っているものの、進学率の上昇に伴い、大学進学者の絶対数が増えていることが分かります。そして男女共通の特徴として、高卒で就職する人の実数が著しく減っていることが挙げられます。平成3年から27年までの間、男子は3分の1近くにまで減少し、女子はさらに顕著です。

図3は、学校基本調査のデータから、新規高卒の就職者について県内・県外を確認してみたものです。県内に就職する高卒者が、比率という面ではむしろやや増加していますが、就職者数そのものが激減しているため、こうした

図1 高等教育機関への入学状況(過年度高卒者等を含む)の推移



(注) 1 18歳人口とは3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数をいう。
 2 高等教育機関入学者とは、大学学部・短期大学本科入学者(過年度高卒者等含む)、高等専門学校第4学年在学者、専修学校(専門課程)入学者である。また、それぞれの進学率は入学者を3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者で除した比率である。

図2 性別 高校卒業後の状況(H3・H27)

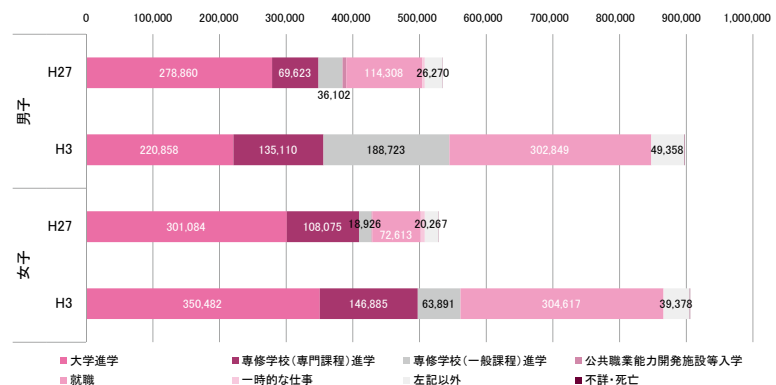
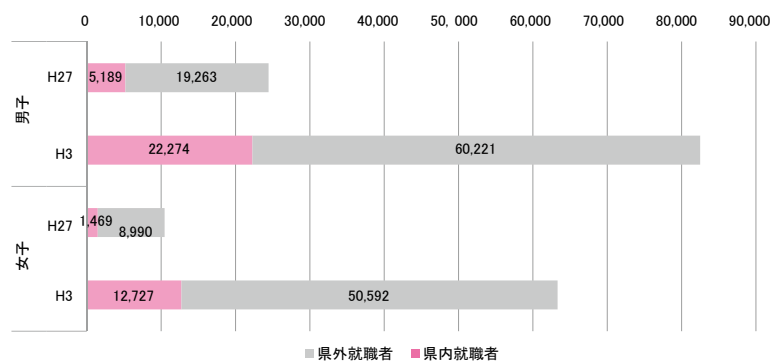


図3 性別 県内・県外高卒就職者数(H3・H27)



ことが「地域から若者がいなくなっている」というイメージの根底にあるのではないかと推察できます。

ここで示したデータはごく基礎的な

事実すぎませんので、後に続く詳細な分析の報告を踏まえ、先ほどの四つの問いに立ち戻って若者の地域移動に関して議論を深めていきたいと思ひます。

報告 若者の地域移動はどのような状況にあるのか —地方から都市への移動を中心に

JILPT 主任研究員
(日本学会会議特任連携会員) 堀 有喜衣

本報告では、最近の若者は地方から都市へ移動しているという「若者流出説」を実証的に検討し、若者の地域移動をめぐる研究枠組みを改めて考えてみたいと思います。

二つの言説と研究のアプローチ

若者の地域移動に関しては「若者流出説」と「若者地元志向説」の二つの言説が存在し、「若者流出説」が現在は優勢です。しかしながら「若者流出説」の実証には世代別分析が必要ですが、まだほとんどなされていません。一方、若者の「地元志向説」は主としてインタビュー調査に依拠するものが多いために、ある現象を過大に解釈しているのではないかという批判があります。若者の地域移動についてデータに基づいた分析は十分に行われているとは言えません。

そこで本研究では二つのアプローチをとりました。一つは若者の地域移動の全体像を把握するために、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の「人口移動調査」の2次分析を行うこと。もう一つは、若者が地域を越えて移動

する際に必要なマッチングに携わっている高校や大学の就職指導担当者へのインタビューを併せて実施したことです。当機構では2013年から研究を行い、調査結果は2015年10月にホームページに公表していますが、本日は、その成果に基づいてご報告いたします。

まず、若者の地域移動の全体像を把握するため、最新の「人口移動調査」(第7回・2011年実施)の2次分析により、①出身地(O:origin=中学卒業時の居住地)、②進学地(E:education=最終学校を卒業した時の居住地)、③初職時の居住地(J:job=正社員のみ)の3時点のパターン(O-E-Jパターン)について分析しました。

若者の地元定着の傾向が明らかに

初めに結論を述べると、先行世代(今のシニア世代)と比べ、現代の若者には地方・地元定着傾向が強まっていると言えます。特に高卒者に顕著ですが、男性の大卒者や女性の専門・短大・高専卒業者も、進学時に都市部に流出しなくなり、男性大卒者でも「地方・地元定着」や「地方Uターン」割合が増



加していることが見出されました。

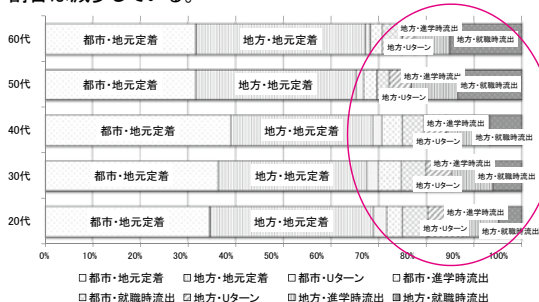
図表1から全体像を見ると、就職時に地方から都市へ流出するタイプ(「地方・就職時流出」)の割合が若い世代ほど減っていることがわかります。

地方の若者に焦点を当ててみると(図表2)、シニア世代に比べ、今の若い世代には「地方・地元定着」の割合が高まっており、就職時に地方から流出する割合が減少しただけでなく、地方から進学時に流出する割合も減っています。一方、地方Uターンの割合が若干増える傾向にあります。

さらに地方出身の高卒男性についてO-E-Jパターン分析したところ(図表3)、やはり地元定着の割合が高まっていることは明らかであり、地方から就職時に流出する割合は、今では1割程度になっています。同様に、大学・大学院卒の男性を見ても(図表4)、地方から進学時に流出する割合が減り、地方にUターンする割合が若干増えている傾向にあります。

図表1 世代別O-E-Jパターン(男女計)

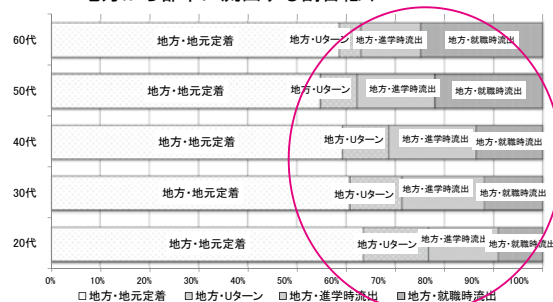
*「地方・進学時流出」「地方・就職時流出」が全体に占める割合は減少している。



資料出所:喜始(2015)より作成

図表2 出身地が地方の若者:男女計・世代別O-E-Jパターン

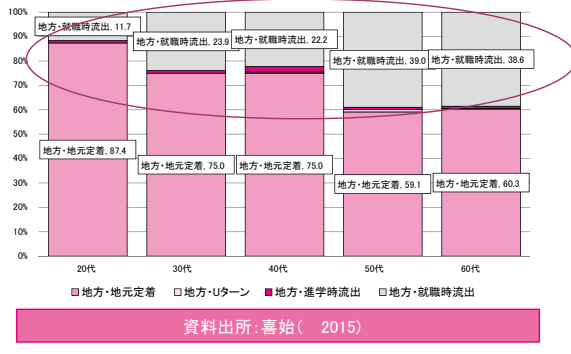
*地方・地元定着の割合が高まり、進学時・就職時ともに地方から都市に流出する割合低下



資料出所:喜始(2015)より作成

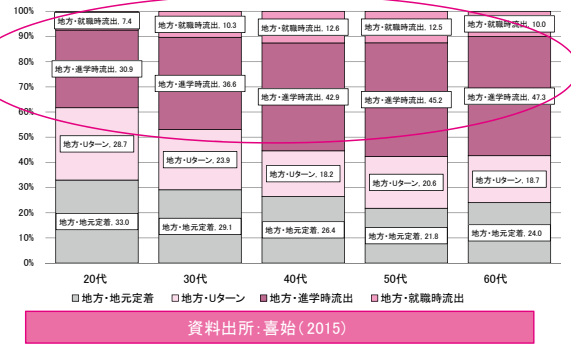
図表3 地方出身男性：高卒 世代別O-E-Jパターン

* 地方・地元定着の割合が高まる。



図表4 地方出身男性：大学・大学院卒世代別O-E-Jパターン

* 地方・地元定着、地方・Uターン割合高まる。



以上の分析により、少なくとも、これらのデータからは、「若者流出説」は支持されないとと言えます。

次に、地域を越えたマッチングについて検討します。まず高卒者の県外就職率を見ると（図表5）、全国平均では2割前後にとどまっていますが、東北や九州、四国地域から県外への移動は景気循環に左右されながらも一定割合を占めています。また県外就職先を見ると、例えば、青森県の男性が製造業に就職する割合は27%に過ぎませんが、高知県の男性では半数が製造業に就職しており、その内実はかなり異なっています。

青森県と高知県の比較から

そこで、対照的な2県の高卒者の移動先地域の推移を見てみると（図表6）、この20年間、青森県から東京都へ移

動する若者の割合は安定的に推移してきました。一方、高知県はもともと大阪との結びつきが強く、2000年代の半ばまでは大阪に移動する割合が高かったのですが、その後、愛知県の割合が急に上がっています。高知県は製造業の求人が非常に多い県なので、おのずと高知県の高卒男性の県外就職に製造業が占める割合は高くなると解釈できます。とはいえ求人側の動向だけではマッチングは成立しません。そこで高卒就職において実際のマッチングを担う高校に着目してみましょう。

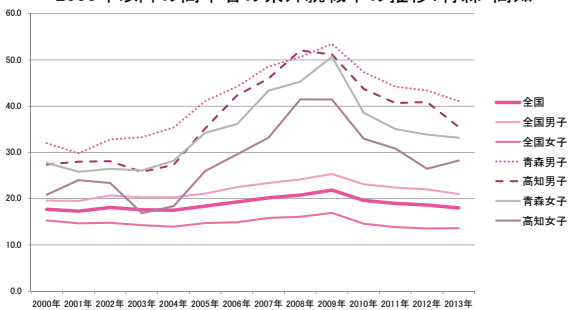
図表7は、2003年と2013年の県外就職率の分布を表したもので、x軸に2003年の、y軸に2013年の県外就職率をとっています。グラフの点は高校（1点＝1校）を示しています。2003年から2013年にかけて県外就職率が上がった高校を見ると、高知の場

合は工業高校に集中する傾向があります。青森は学校数が多いとはいえ、県外就職率が上がった高校は工業高校に多いものの学科を問わず分布していることが分かります。この背景には図表6で見たように高知における移動先地域の変化があり、どの地域と結びつくかによって移動する若者が変化することが分かります。

高卒就職の地域移動の変化

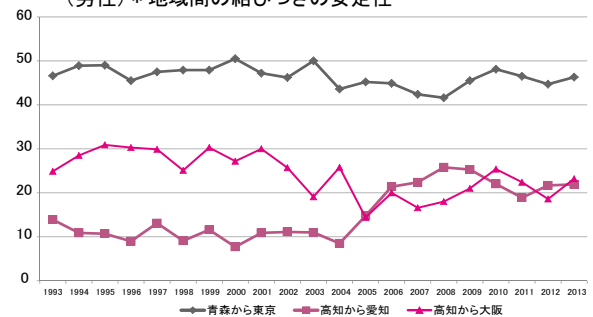
では、どのようにして地域移動のありようが変化していったのかということを見たいと思います。ここでは、県外就職率が上昇した青森B工業と高知B工業を取り上げます。地理的に遠い2校ですが、どちらも地域移動に積極的な意味づけを与え、地元に残ることにあまり高い価値を与えないと

図表5 高卒就職における地域移動の現状
2000年以降の高卒者の県外就職率の推移：青森・高知



対照的な県外就職者の就職先
青森県男性：製造業27.0%・サービス27.9%
高知県男性：製造業50.0%・サービス14.8% ⇒「県外就職」内実は異なる

図表6 青森県・高知県の高卒就職者の移動先地域の推移
(男性) * 地域間の結びつきの安定性



高卒就職者に対する求人における製造業割合：愛知>大阪>東京

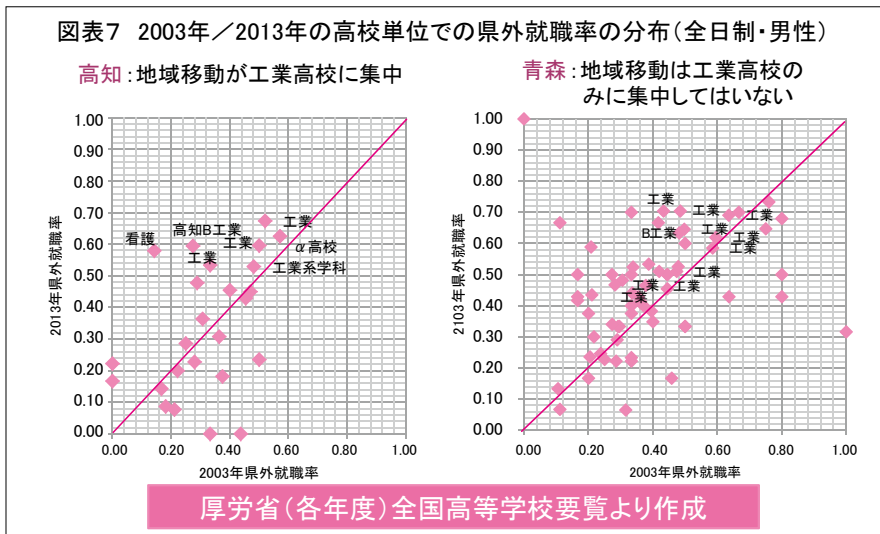
資料出所：文科省「学校基本調査」各年度

いう点が共通して見られました。地元に残りたいという生徒の特徴を尋ねると、自分に自信がない、1人で生活する自信がないという生徒が多いそうです。つまり地元に残るといのは自信のない表れだというような表現をしていました。

このように、高卒者の就職は、近年、ますます限られた範囲の中での地域移動になっていることが分かります。その特徴として次の3点が挙げられるかと思えます。まず、需要不足地域の高校の就職指導は、生徒の地域移動に対する水路付けを行っており、生徒の地域移動の後押しをしていると見られます。2点目は、どこからどこに移動するのかという地域移動のパターンは、高校の就職指導の歴史的な経緯に依存する部分が大きく、基本的に安定していると言えます。3点目に、しかしながら、高知と愛知の結びつきのように、出身地域がどこの都市と結びつくかによって、誰が移動するのか、あるいは、どんな仕事に就くことになるのかが規定されます。移動先の産業構造によって、誰が移動し、どんな仕事に就くのかということが異なるわけです。

大卒就職の地域移動

続いて、大卒就職における地域移動と就職支援について紹介したいと思います。大卒労働市場は全国区の大市場と考えられていますが、地方大学の就職部やキャリアセンターは、地域移動についてどのような認識を持っているのか、インタビュー結果を整理しました。まず、大学は基本的に学生の主体性に任せていて、就職についての指導はほとんど行っていません。ただし、進学移動をしておらず、さらに地元就職を目指す学生に対しては、地元へのこだわりが強いというよりは「視



野が狭い」ことがあると大学は認識し、問題だと考えているようです。また、就職活動における親の影響力は大きく、特に就職先地域についての親の希望を察知し、地元就職を考える傾向は女子学生に顕著に見られます。地方の学生は就職活動にお金と時間がかかり、就職先が限定されやすいので、東京に出ようと思いつつも経済的な側面で身動きがとれなくなり、近場の就職をする、というような語りも見られました。

研究から示唆されること

ここで、改めて若者の地域移動について考えてみたいと思います。まず、私たちの調査研究では、「若者流出説」を確認することができませんでした。このことは、「若者流出説」自体が仮説に過ぎないということを教えてくれているように思われます。つまり、若者流出説は今後、検証されるべき仮説であって、様々な見地から研究が進められていく必要があると思います。

第2に、仮に「若者流出説」が事実であったとしても、この説が地域コミュニティの視点に立ったものであるということを相対化する視点が、社会的には重要だと考えます。どの立場に立つかによって見えるものは規定さ

れるということは、当たり前ですが、忘れられてしまいがちです。しかも、インタビューによると、地域コミュニティも一枚岩ではなく、高校や大学の就職指導担当者は、若者本人の発達や将来の可能性を考えて、都市への移動を働きかけているという側面が見られました。

そして第3に、若者の地方から都市への移動が減少していることについては、地方の雇用機会や進学機会が増えたために移動しなくてもよくなったという側面があるでしょう。他方で今でも、地方と都市の雇用機会や賃金の格差は存在し、威信の高い大学も都市部に集中していることなどを考えれば、必ずしも積極的な側面だけでなく、例えば、企業が地域を越えて労働力を必要としなくなったとか、都市に進学させるだけの経済的余裕のある家庭が少なくなったという側面も、地域移動の減少に影響を及ぼしているのかもしれない。

先行研究によると、高度成長期以降の地域移動は、かつてのように階層移動をあまり伴わなくなって、メリットは減ったと言われていますが、地方から都市への地域移動が減少したことは、個人の可能性を追求するチャンスが日

本社会から失われつつあるという側面が見落とされてはいないでしょうか。そして、地方から都市への地域移動の

減少、流動性の低下というものが、今後の日本社会に何をもたらすのかということについても、思いを馳せるべき

ではないかと考えます。

報告 女性の活躍と人口移動

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長
林 玲子

本日のシンポジウムのテーマは「若者の移動」ということですが、ここでは男女でどのような移動の違いがあるのか、また地域分布に違いがあるのかということをマクロの視点からご報告したいと思います。

2000年以降に都市部と非都市部の性比が逆転

女性が都会に集まり、女性が減ってしまった地方の自治体は消滅の危機に晒されるという議論があります。図表1は、都市部と非都市部における若者（20～39歳）人口の性比（男性人口÷女性人口）を示したものです（都市部＝東京23区と政令指定都市と定義）。1950年代は、非都市部においても男性の方が少なかった。これは戦争で多くの若い男性が亡くなったためであり、平常時では考えられない状況にありました。1960年代～70年代は、中卒の

「金の卵」が都市部へ流入したため、都市に男性が集中し、性比が高くなるという傾向が顕著になりました。ところが、1980年代から都市部の性比が下がり始め、2000年に都市と非都市の性比が交差し、2010年になると逆転してしまいます。つまり、都市に女性が集まっていると言われるのは、2000年以降について見れば、数字としては正しいと言えます。「都市女性指数」を、「都市部の性比から非都市部の性比を差し引いたもの」と定義して示したものが、図表2になります。

都市に女性が増える傾向は世界共通

実は、都市に女性が増える傾向は日本だけではなく、世界的にも共通して見られます。図表3は国連の人口統計から、1980年～2015年の世界の都市女性指数を年齢別に表したのですが、

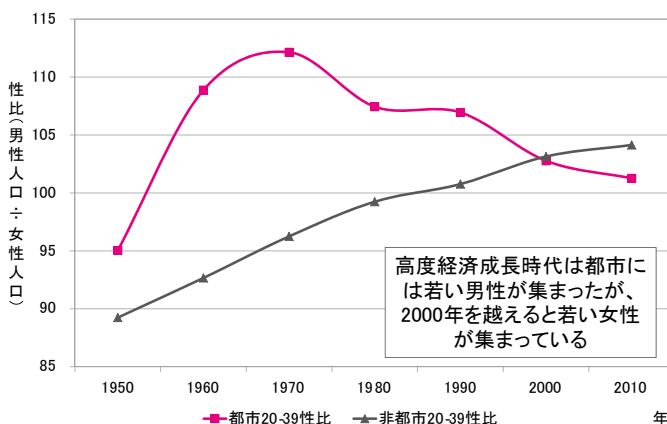


2015年を除けば、いずれの年や年齢層でも都市には女性が多いという結果になっています。地域別に見ると（図表4）、アジアやアフリカ以外で都市部への女性の集中が見られ、国別では（図表5）欧米・ラテンアメリカの国々のみならず、イランやインドネシアでも都市部へ女性が集中しています。

経済水準が上がると都会に若い女性が集まる傾向に

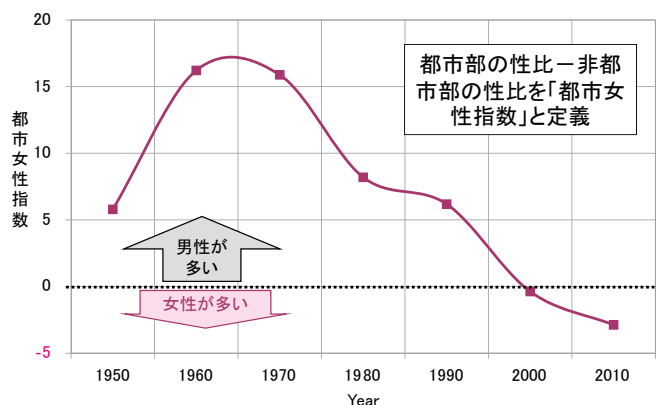
都市女性指数と1人当たりGDPの相関関係を見ると（図表6）、経済水準が上がると都会に若い女性が集まってくるという傾向があり、逆に、発展途中の状況では男性が都市に集まるといった国際的な傾向が見られます。

図表1 都市部と非都市部の若者人口性比



注：都市部：東京23区と政令指定都市と定義、若者は20～39歳と定義
出典：国勢調査

図表2 都市女性指数（20-39歳）1950-2010



注：都市部：東京23区と政令指定都市と定義
出典：国勢調査

日本の場合も、1960～70年代は都市に若者が集まりましたが、国際的に見ても、経済が急速に発展する時には、働き手の男性が都市に集まるということが言えます。

女性は男性より移動の動きが小さい

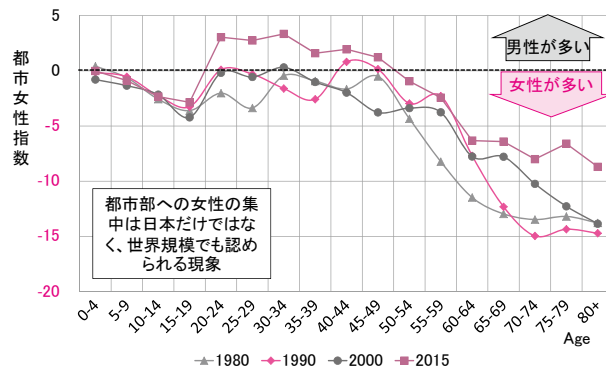
日本に話を戻し、都市部と非都市部における人々の移動について見てみると、図表7は、住民基本台帳の人口移動報告から作成したもので、政令指定都市の転入者と転出者の数を示しています。これによると、特に1960年代前半は都市に入ってくる人の方が多く、1970年代は逆に都市から出ていった人の方が多くなっています。転入数と転出数の差が徐々に縮まってくるのが1980～90年代であり、2000年以降は男女とも常に都市に入ってくる方が多いということが分かります。

先ほど、都市女性指数から、2000年以降、都市部に女性の方が多いと紹介しましたが、それは転入－転出の差の幅が男性より女性の方が大きいためです。つまり、女性の方が都市に入ってきた後も出て行かず、都市部にいったんとどまるという傾向がこのデータから見て取れます。加えて、男女別の特徴を挙げれば、男性は女性より動きが大きく、より多く入って、より多く出ていくという点があります。女性は男性より入ってくる量は少ないですが、出ていくのも少ないので、女性の方が都市に多くなっていきます。

女性活躍と所得の関係

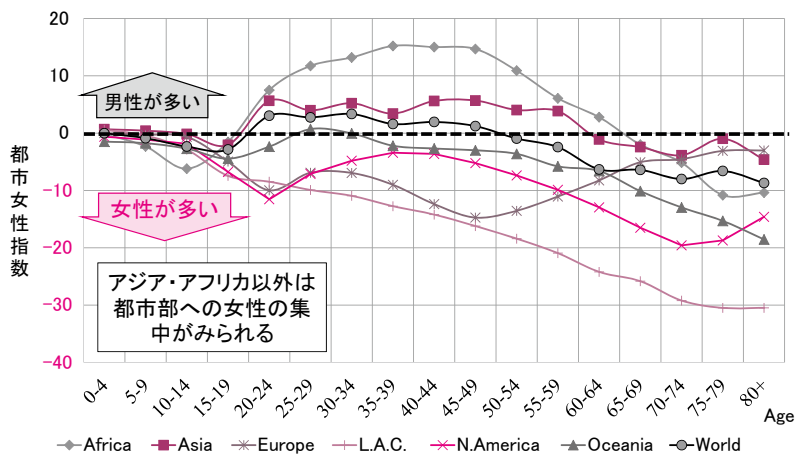
これに関連して、佐賀県の男女共同参画センターが作成

図表3 年齢階層別都市女性指数
世界、1980 - 2015



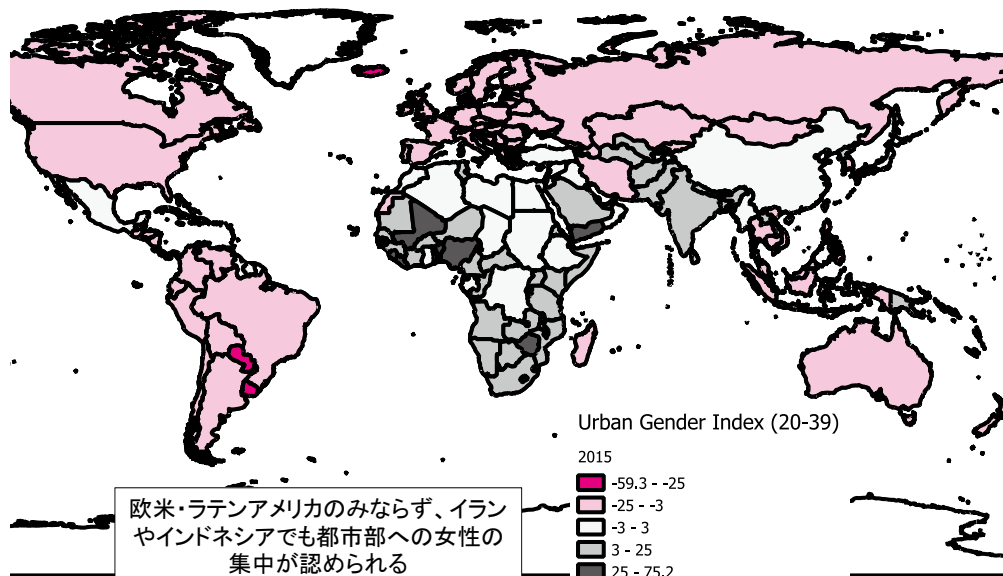
Source : United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2014) World Urbanization Prospects : The 2014 revision

図表4 年齢階層別都市女性指数
地域別2015年



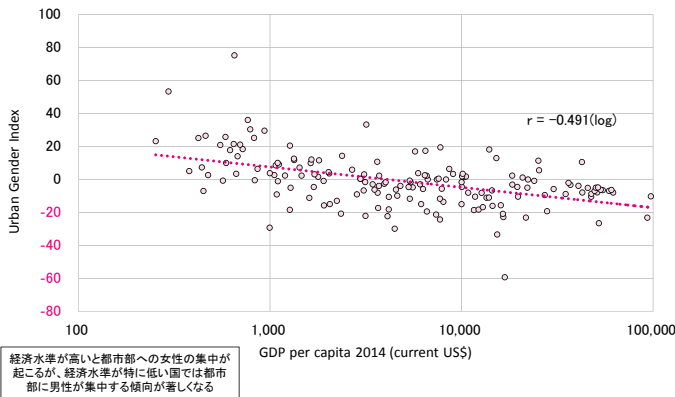
Source : United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2014) World Urbanization Prospects : The 2014 revision
Note : L.A.C. is Latin America and the Caribbean, N.America is Northern America

図表5 都市女性指数 (20-39歳)
国別2015年



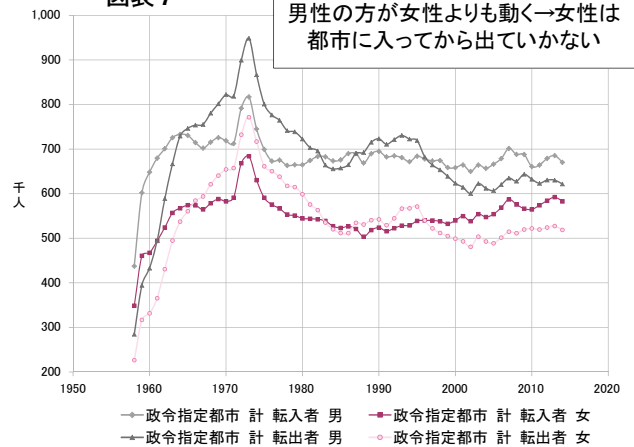
Source : United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2014) World Urbanization Prospects : The 2014 revision

図表6 都市女性指標（20-39歳）と一人当たりGDP、国別



Source : GDP per capita is by World Bank database, value of 2014. Urban-rural sex ratio difference of 20-39 is by United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2014) *World Urbanization Prospects : The 2014 revision, value of 2015*

図表7



出典：住民基本台帳人口移動報告総務省統計局

した都道府県別の女性活躍指数と、1人当たりの県民所得、また転入超過数をプロットしてみると（図表8）、断トツの東京を除いても、女性の活躍度が高い県の方が1人当たり所得が高くても転入数も多いという、統計的に有意な相関関係が見い出されました。

男性の26%が地元でUターン

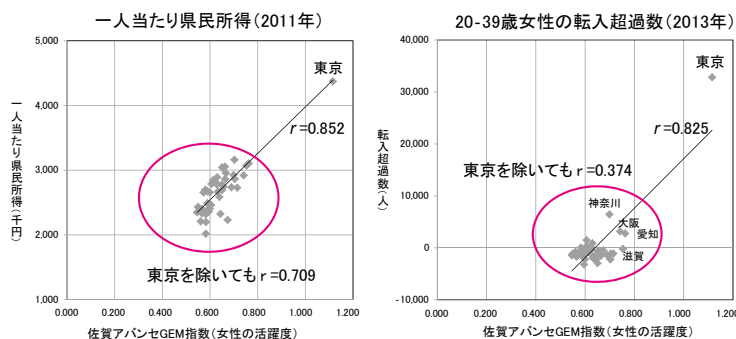
図表9は、第7回人口移動調査（2011年）の結果から、県移動パターンを男女別、学歴別、年代別、そして地域別に示したものです。出生県から他出し、初職時に出生県へ戻る割合を

「県Uターン割合」とすると、男性は26%、女性は23%。僅かな差ですが、やはり男性の方が地元に戻ってくる割合が高くなっています。また、学歴が高いほどUターンしている傾向が見られ、男女差は学歴が高いほど縮んでいる結果になりました。年代別に見ると、明らかに若い世代ほどUターンしています。また、出生地が三大都市圏（東京、名古屋、大阪圏）か否かで見ると、非三大都市圏の方がUターン割合は高いという結果になりました。

四国・九州で高い女性のUターン

更に11の地域ブロックに分けると、かなりばらつきがありますが、注目すべき点として、四国や九州・沖縄でUターン割合は女性の方が高くなっているということです。なお、東北のUターン割合が低くなっていますが、これは、東日本大震災の影響により被災三県（岩手県、宮城県、福島県）の調査ができなかったことが影響しています。

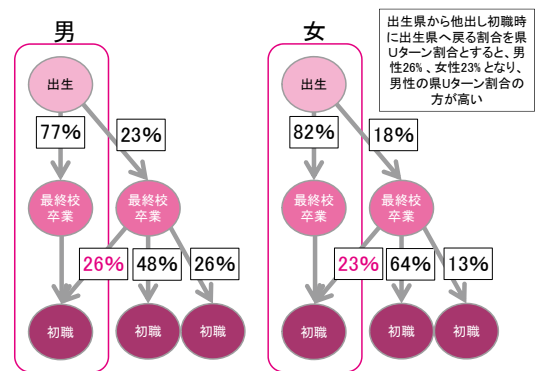
図表8 都道府県別にみた女性の活躍と経済、移動



ジェンダー指数が高いと県民所得が高く、若い女性が留まる

- 佐賀アバンセ GEM 指数 : http://www.avance.or.jp/danjo/_1297/_1300.html
- 吉岡・原 (2014) 『2013 年度佐賀県立男女共同参画センター（アバンセ）専門課題調査研究事業報告書』→県議会議員・市区町村議会議員、行政管理職、管理職・専門技術職、所得について、女性比率を指数化
- 県民所得：県民経済計算、内閣府経済社会総合研究所

図表9 県移動パターンの男女差



出典：第7回人口移動調査（2011年）

報告 若者・地域移動・くらし向き — 5年間追跡調査から

愛知教育大学教育学部講師
片山 悠樹

本日は、いわゆる「戦後日本型循環モデル」が揺らぎ、学校から職業への移行が不安定化している現代において、若者が現在の暮らし向きや将来への展望についてどのように考えているのかということを紹介したいと思います。

紹介するデータは「若者の教育とキャリア形成に関する調査」(表1)で、2007年4月1日時点で20歳の男女を対象としたパネル調査です。同調査のサンプルについては、公的データと比較して女性と大卒の割合が若干高い点を除けば、就業状況や居住地域などについて大きな偏りはないと思われます。今回は、2007年から2011年までの間、全ての調査に回答した人を対象に分析を進めました。

なお、地方移動については、都市＝首都圏、愛知、関西圏/地方＝それ以外とし、18歳から25歳までの県外移動から、18歳の時に都市に住んで県外移動していない人を「都市・定住」、同じく地方に住んで移動していない人を「地方・定住」とし、18歳の時に地方に住んでいた人で都市に移動した人を「都市への移動」、それ以外を「その他の移動」と分類しています。

2割の若者が県外に移動

では、どのくらいの若者が県外移動しているのかと言うと、この調査では約2割という数字が出ました(図1)。対象が25歳までなので2割程度にとどまりましたが、20代後半まで広げ



ると移動の割合はもっと高くなったのではないかと思います。そして「その他の移動」を詳しく調べたところ、一番多かったのがUターンによる移動でした。

学歴別に見ると(図2)、「地方・定住」は男女ともに高卒層が多く、女性の「都市への移動」では「短大・専門」の比率が高いことが分かります。

次に、雇用の状況について見てみましょう。この調査では、2007年から2011年までの間、毎月の状況を報告してもらい、雇用状況についても尋ねています。図3は、「無業・非正

表1

『若者の教育とキャリア形成に関する調査
Youth Cohort Study of Japan』(研究代表:乾彰夫)
調査対象:2007年4月1日時点で20歳の男女

表1 調査概要と回収状況

	w1	w2	w3	w4	w5
対象者年齢	20/21歳	21/22歳	22/23歳	23/24歳	24/25歳
調査時期	2007年 10~12月	2008年 10~12月	2009年 10~12月	2010年 10~12月	2011年 10月~12月
有効回答数(有効回答率) 全国(沖縄を除く)	1357	1097(83.5)	957(87.2)	853(91.0)	750(91.8)
有効回答数(有効回答率) 沖縄	330	227(75.7)	184(81.1)	156(89.1)	141(91.6)

分析サンプル

分析サンプル=655人

・w2~w5のくらし向き(現在)

「現在のあなたのお宅の暮らし向きは、この中のどれにあたるでしょうか。」

4:ゆとりがある 3:ややゆとりがある 2:やや苦しい 1:苦しい

・w2~w5のくらし向き(将来)

「あなたは10年後、どのような働き方・暮らし方をしていると思いますか。」

今より経済的に余裕がある。

4:とてもそう思う 3:ややそう思う 2:あまりそう思わない 1:全くそう思わない

→これらすべて回答

・沖縄を除く

図1 地域移動者と定住者

性別×地域移動

()内は人数

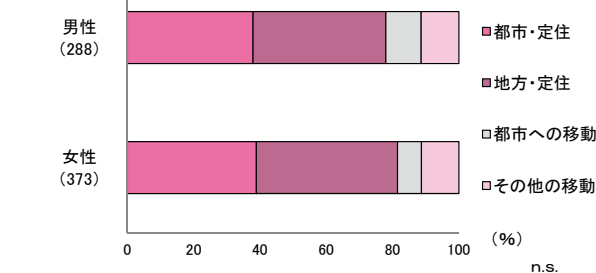
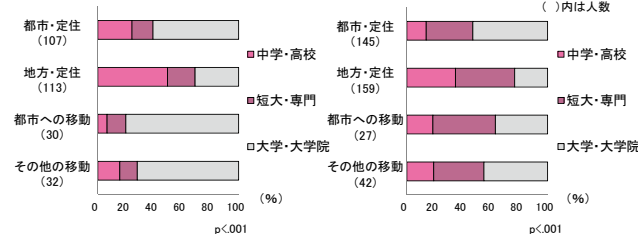


図2 地域移動者と定住者

地域移動×学歴(左:男性/右:女性)

()内は人数



男女とも「地方・定住」とそれ以外で顕著な違い
女性の「都市への移動」で「短大・専門」率が高い

規雇用」の状態が6カ月以上の男性の割合を示していますが、学歴による違いがはっきりと見て取れます。また、学歴が高い層に限定しても、「地方・定住」の男性は「無業・非正規雇用」の割合が高い。一方、女性についても（図4）学歴による違いは見られますが、「その他の移動」で「無業・非正規雇用」の割合が高くなっています。

「将来の暮らし向き」は男女とも低下

図5は、「現在の暮らし向き」と「将来（10年後）の暮らし向き」について、ゆとりがあるかどうかを男女別に尋ねた結果を表しています。これを見ると、「現在の暮らし向き」では4年間で大きな変化は見られませんが、「将来の暮らし向き」については男女ともに低下しています。つまり年齢が上がるにつれ（20代前半までですが）、自分たちの将来を不安に感じる人が増えてい

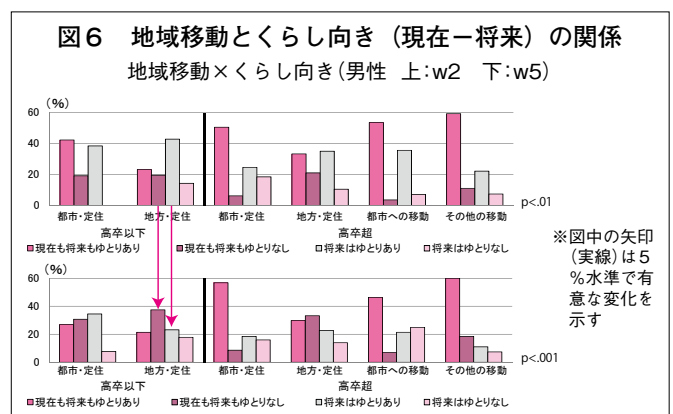
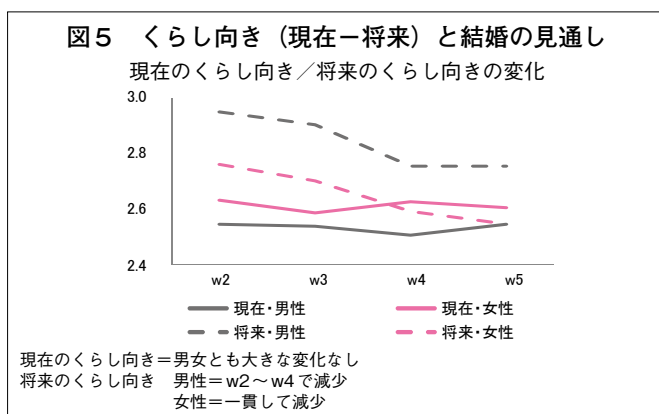
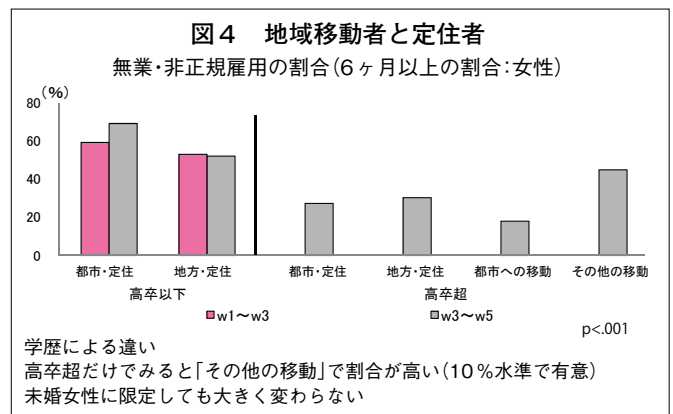
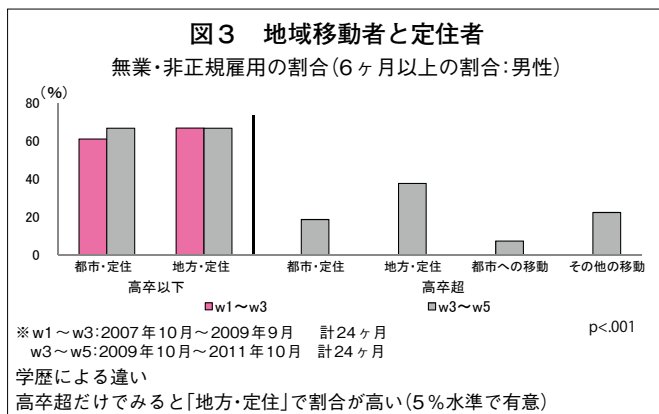
ることが分かります。

次に、学歴と地域移動の類型別に「現在の暮らし向き」と「将来の暮らし向き」を見たものが図6（男性）です。上のグラフ（w2）は満22歳の時の回答で、下（w5）は25歳の回答ですが、どのくらい変化しているのでしょうか。まず「現在も将来もゆとりあり」と回答している割合は高学歴層で高い。ただ、同じ高学歴でも「地方・定住」ではそれほど高くありません。また、上と下のグラフを比べて変化が激しいのは、「高卒以下・地方・定住」で、「現在はゆとりがなくとも将来はゆとりあり」が減少し、「現在も将来もゆとりがない」は増加しています。一方、女性（未婚）について見ると（図7）、「現在も将来もゆとりあり」は、男性のように高学歴層に集中していません。これは、「将来はゆとりがない」という高学歴女性が都市に一定数、存在するからだと思われま

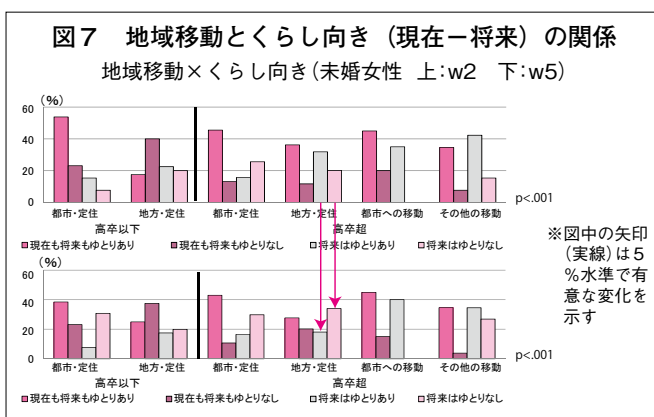
「地方・定住」の女性については、22歳の時点の「現在はゆとりがなくとも将来はゆとりあり」という回答が、25歳の時点では減少し、「現在も将来もゆとりなし」と思っている人が増えています。さらに問題なのは、高卒以下の「地方・定住」の女性が、一貫して「現在も将来も豊かでない」と答えている点です。

このように、男女ともに都市の高学歴層に豊かさが集中し、地方定住の、とりわけ高卒以下の層では現在も将来も暮らし向きが不安定だと感じ、結婚の見通しも持ちにくくなっています。

いわゆる「増田レポート」では、全国に「小東京」のような「地方中核都市」を形成して魅力ある雇用機会を創出し、若者が地方に定住できるような対策を講ずるべきだと主張されていますが、果たしてそれで良いのでしょうか。確かに、魅力ある雇用機会を創れば地方中核都市に若者が増えていくか



もしかた、周辺都市の若者の将来への見通しは良くなるとは限りません。とくに高学歴でない若者は、相変わらず「現在も将来も暮らし向きは良くない」という状態のままかもしれません。こうした「選択と集中」の議論をする時には、副作用が潜んでいるかもしれないことも考慮する必要があると考えています。



報告 地方に暮らす若者の意識 —地方中枢拠点都市と周辺部の比較から

吉備国際大学社会科学部准教授
轡田 竜蔵

本日の報告では、マツダ財団の委託を受けて実施した「広島20-30代 住民意識調査」の結果を紹介しつつ、日本の地方圏に暮らす若者の意識に関する幾つかの論点について知見を提出したいと思います。この調査は2014年7月に広島県の二つの自治体で実施し、867票を回収しました。生活、仕事、地域、社会、人生の五つのテーマに関する意識調査と居住や生活の実態調査から構成されています。

調査地には、①人口減少が始まっておらず、大型商業施設やコンパクトシティ化の推進で利便性を高めている地方中枢都市と、②人口減少が著しい条

件不利地域を対比的に捉えるため、広島県の安芸郡府中町と三次市を選びました。

地方中枢拠点都市圏（府中町）と人口減少地域（三次市）を比較

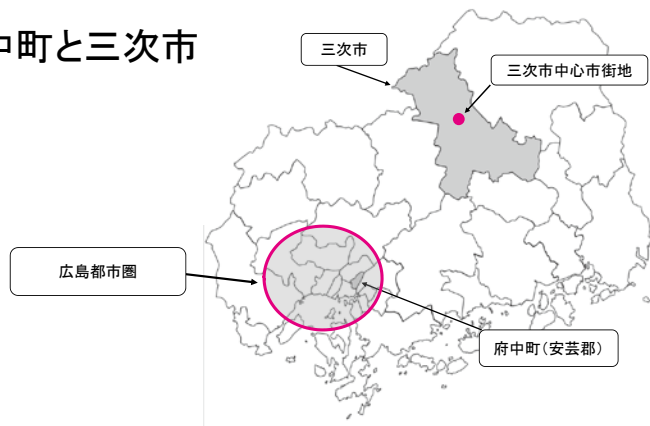
府中町は、町の西に広島都市圏最大の商業施設であるイオンモールが立地し、広島の若い世代が暮らす上で人気の高い場所です。一方の三次市は、市の中心から3km円内に20~30代の約6割が集中し、その他は過疎地の山林や農山村で、店舗がほぼ消滅した小学校区もあります。府中町と三次市は面積が全然違いますが、人口は約5万人



で同じ程度。両地域の移動には2時間程かかり、三次市の若者は週末、府中町に向かう者も多く、平日生活圏は重ならないものの、休日生活圏は重なっているという状況です。

次に、調査対象者の基本データを紹介します。調査では自分の親との同居・近居（1時間以内）の状況を聞いており、府中町（64.8%）より三次市（70.3%）の方が高くなっています。居住歴については、「ずっと地元にいる」と答えた人は府中町（25.7%）より三次市（11.2%）の方が低ですが、三次市の通学圏に高等教育機関が乏しいため、進学時に相当の割合が地元外に転出するためだと思われます。20代に居住歴を尋ねたところ、府中町の方が「ずっと地元」が多いのに対し、三次市は「他地域で就学後Uターン」した層が顕著に多い。30代になると、府中町は「結婚や仕事のために転入」する人が多く、三次市は就学後や就職後に「Uターン」する人が多く

府中町と三次市



なっています。

学歴については、三次市の方が低学歴傾向にあります。性別、年代別の分析をすると、20代男性で三次市の大卒比率が36.1%に対して、女性は14.4%と開きが見られますが、これは、大学進学のため転出した女性が、すぐには戻って来ていないということを示しています。

府中町は製造業、三次市は医療・福祉や小売サービス業が中心

雇用について見ると、府中町にはマツダ本社があるため、製造業の比率が非常に高くなっていますが、町全体としては広島都市圏のベッドタウンとしての性格が強く、業種・職種の多様性が大きい。一方の三次市は地場産業が弱く、大規模工場が立地しないため製造業の雇用が少なく、「医療・福祉」「卸売・小売」などの対面型サービスが雇用の核となっています。女性の正社員の仕事のうち、半分以上が「医療・福祉」関係です。なお、府中町の女性の専業主婦率は39.9%と、三次市の24.3%より高くなっています。

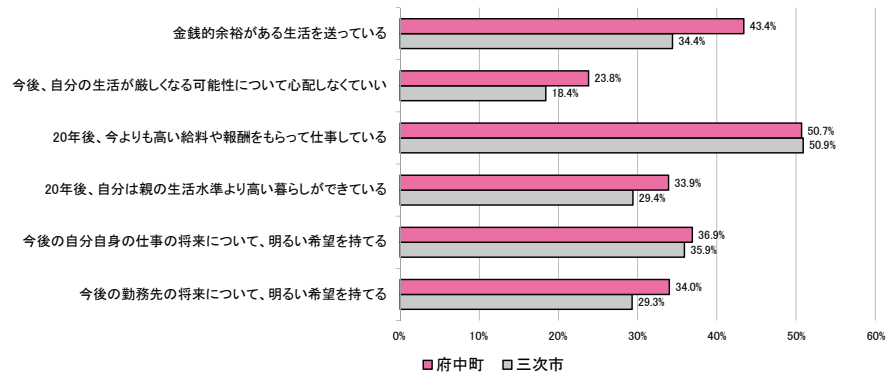
収入に関しては、府中町は全国平均水準ですが、三次市は低い水準にあります。20～30代で世帯収入が1,000万円を超える割合はどちらも5%に満たないのですが、400万円未満の世帯は三次市が41.5%と高くなっています。

地域活動・社会活動の参加度を調べたところ、何らかの活動に積極的に関わっている人の割合は三次市の方が府中町よりも高く、特に趣味関係の活動や職場関係の活動などで差が見られます。

地方でも人手不足に伴う長時間労働が

地方は大都市よりも仕事が楽なので

図表1 仕事の将来展望、経済的な現状評価は厳しい



はないかと言われることがありますが、経済的な現状評価や仕事の将来展望については厳しい数字が出ています（図表1）。現在の有業者のうち「20年後は今よりも高い給料や報酬をもらっている」と考える人は約半数でした。週に60時間以上就労している男性の比率は、府中町25.3%、三次市22.2%で非常に高い。これは、小規模事業所の人手不足に伴う長時間労働など、地方に目立つ労働問題の質的な側面に着目する必要があると思われます。また、「今後の勤務先の将来について、明るい希望を持てる」という人が、府中町34.0%、三次市29.3%で、どの業種・職種を見ても過半数を超えるものではありません。

三次市で高い女性の仕事満足度

女性が子育てをしながらキャリアを継続する上で、地方暮らしにメリットがあるかという論点については、どちらの側面もあると思います。注目すべきは、三次市（56.3%）の方が府中町（49.7%）より女性の仕事満足度が高いという点です。女性正社員の有配偶率や子供がいる比率は、三次市の方が高くなっていますが、背景には親に依存できる環境があると考えられます。つまり、三次市の方が地元居住率が高く、自分や配偶者の親のサポート

を得られるというメリットがあり、仕事と子育てを両立したい女性にはプラスに働きます。実際、三次市では自分の親または配偶者の親と同居・近居している割合が84.3%と高い。ただし、地元居住を促進すべきかと言うと、政府は三世同居・近居を促進しようとしています。家族資源に頼れる者と頼れない者との格差拡大を意味し、問題があることを認識すべきだと思います。

若者は地方の消費環境に包摂されているか

地方の若者は、地方の消費環境に包摂されているかという論点を考えてみます。特に地方中枢拠点都市圏には、イオンモールなどの大型ショッピングモールが象徴的ですが、その他にも「ラウンドワン」や「アニメイト」、「ヴィレッジヴァンガード」など、今どきの若者のライフスタイルを支えるようなインフラが一揃いある。「地方都市はほぼほぼパラダイスだ」というようなことを書いた人もいますが、実際、イオンモールのお膝元である府中町の地域満足度は約9割と非常に高くなっています。一方の三次市は5割台と低い。地域満足度に経済階層は説明力を持たず、極端な言い方をすれば、イオンモールのようにショッピング的消費や娯楽

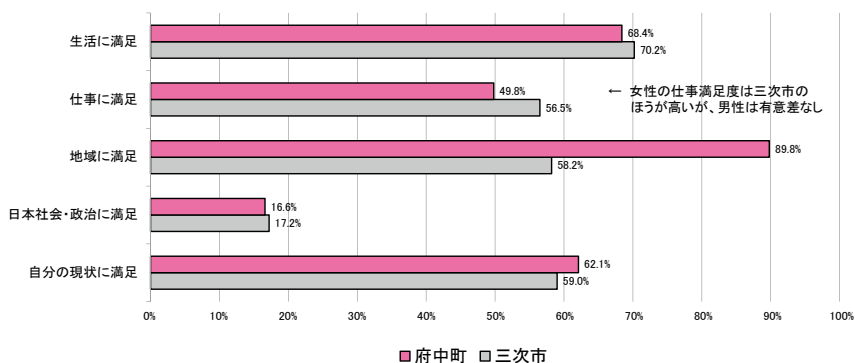
の中心拠点へのアクセスの格差によって、ほぼ説明されると言っても過言ではありません。

「生活満足度」はどちらも同じ

では、このような地域満足度における府中町と三次市の圧倒的な格差に対し、三次市は憂えるべきなのでしょうか。確かに、消費環境や生活環境への不満が三次市の地域満足度を押し下げていますが、「生活満足度」という別の指標を見ると、府中町68.4%、三次市70.2%と両自治体の有意差がないことが、むしろ重要な意味を持っています（図表2）。三次市は地域満足度が低いにもかかわらず、なぜ生活満足度が高いのか。それは、三次市の若者のモビリティの高さに要因があります。三次市の若者の7割は、休日は住んでいる地域の外に出かけたいと答えています。特にUターン層を中心とした地域外での生活経験のある人は、モビリティが非常に高く、また地域の多様な人々との交流に興味を持ち、地域活動・社会活動にも参加する割合が「ずっと地元」の人より高い傾向にあります。

地元在住の若者は、地元外出身者よりも満足度の高い暮らしを送っていると言えるのでしょうか。地元在住者は、今住んでいる地域の現状評価や地域の人間関係については、地元外出身者より満足度が高い。これは府中町も三次市でも変わりません。ただし、住んでいる地域に限らない人間関係の総合評価（例えば、自分と近い仲間たちと交流する機会に恵まれ、深い絆を築けているか）については、地元在住者との間に有意差はない。つまり、地元外出身者の若者はモビリティが非常に高いため、地域の外に人間関係が広がり視野も広がっているためです。生活満足

図表2 各種の総合的満足度評価
～地域満足度以外は両自治体の差はあまりない



度や幸福度という観点では、むしろ地元外の若者の方が現状評価は高くなっています。

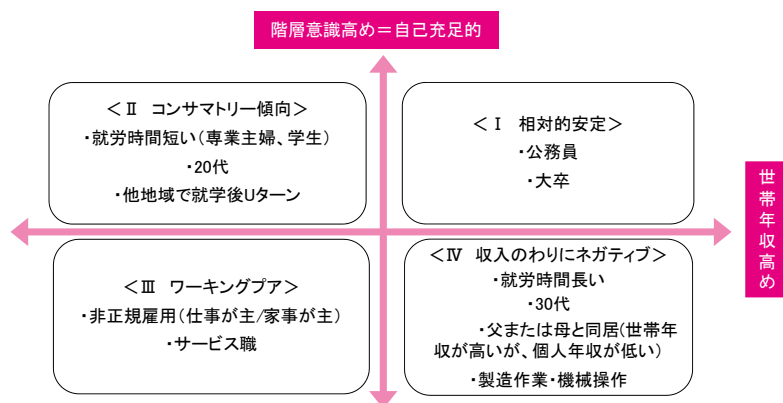
地方暮らしを豊かにするためには、地域活動・社会活動への積極的な参加が鍵だと言われていますが、活動の中身によってその効果は違います。例えば、地縁組織の活動は地元出身者が中心になりがちで、地域や国への愛着に結びつきやすいですが、必ずしも「生活満足度」や「幸福度」には繋がりません。一方、職場組織の活動は「仕事満足度」に対して説明力があり、「生活満足度」や「幸福度」「自分の将来の希望」にも繋がりますが、「差別や弱者」問題などの異質性への共感には繋がりません。それに比べ、趣味関係の活動は、仲間集団に限らず異質な人々の交流への満足度とも関係し、政治・社会参加への関心に繋がると言え

ます。

自己充足的な傾向とダウンシフターの価値観との親和性

地方に住む低収入・低階層な人たちは、上昇志向のない分、現状肯定的だというのは間違いです。収入が低い非正規雇用者やサービス職従事者は、「生活満足度」や各種満足度が低く、将来展望も暗い。「日本はこつこつと努力すれば成功する可能性がある国だ」と考える人は非常に少なくなっています。ところが、「毎日の生活が楽しいと感じる」などの項目では、配偶者の有無や職場関係の地域活動、社会活動の参加度といった非経済的な変数によって左右され、収入や雇用などの階層格差が説明力を持っていません。いわゆる「自己充足（コンサマトリー）」傾向です（図表3）。

図表3 社会経済的格差と自己充足（コンサマトリー）格差



地方の若者は「自己充足的」な生き方を志向したダウンシフターの傾向が強いと言えるのでしょうか。例えば、「社会情勢を考えれば、今後、生活水準が上がらなくても仕方ない」と肯定する人たち（＝ダウンシフター）は、収入は高くないけれども、「生活」や「地域の現状」「自分の現状」など各種の

満足度は高く、こうした自己充足的傾向とダウンシフター的な価値観との親和性が見られます。

では、そうした価値観が地方の若者のライフスタイルに根づいているかと言えば、必ずしもそうではなさそうです。「自分なりにお金をかけずに楽しく暮らす方法があるので、今後、生活

水準が上がらなくても構わない」と答える人は、府中町で21%、三次市でも20%しかいません。多くの人は、社会経済的にも時間的にも余裕がなく、ダウンシフター的な価値観を志向していても、それにはなり切れないという、理想と現実との乖離があると考えられます。

コメント

大阪大学人間科学研究科教授
(日本学術会議連携会員) 吉川 徹

4人の報告内容については、地方の若者をめぐる今の論点は何なのかということで、大きく分けて二つあったと思います。一つは「Quality of Life」の向上。つまり地方を「守る」若者の生活の質の問題です。二つ目はこれとの対比でいえば「Quantity of Life」の向上。「命の数」の問題だということのように整理できます。いずれにしても重要な論点となっているのは、子どもの数が少ないことや高齢者が増えているということではなく、地方から都市流出する若者の数が多いということ、つまり人口の「社会減」の問題です。

これらに対して示唆された枠組みとして、次の5点が挙げられるでしょう。一つ目は、男性と女性の人生経路が異なっているという「ジェンダー視点」です。二つ目は、大卒層と非大卒層の人生経路の異なり、つまり「学歴分断社会」の問題が地方にどう投影されているかという点です。三つ目は教育と産業の課題、家族・コミュニティの課題についての行政政策のあり方です。四つ目は、地方共通の課題（ルーラルな課題）と、例えば、三次市や府中町、青森県、高知県といった各地域の個別問題（ローカルな課題）を分けて考えるということ。その際、地方の範

囲を市町村や都道府県単位で捉えるのか、東京以外を全て地方圏と定義するかなど、各先生方の報告で少しずつ切り分け方が異なっていました。どこで線を引くかによって、状況理解は変わってきます。そして五つ目は、地方の農村が昔から取り組んできた古典的な課題と、昨今の地方創生で言われている現代的な課題に分けて考えるという「時代性」の問題です。

島根県を例に取り上げてみます。同



県の人口（約70万人）ピラミッドを見ると、10代までの人口比率は全国と比べて決して低くありません。島根県の人口減少の課題は、ひとえに10代後半から20歳前後で人口が減ってしまい、その後復元しないことにあります。つまり進学就職による若年層の

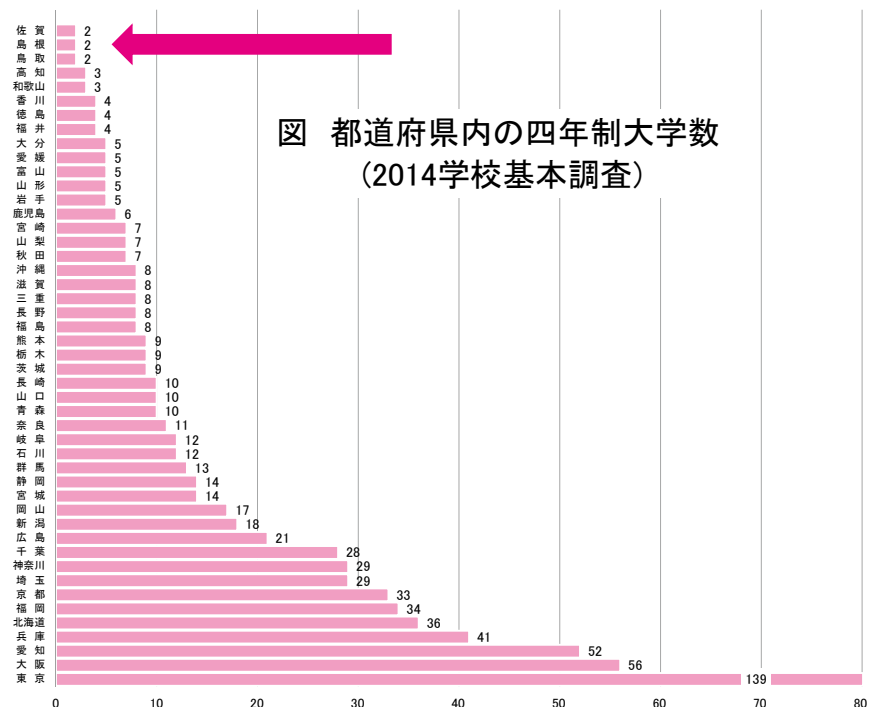


図 都道府県内の四年制大学数 (2014学校基本調査)

「社会減」が課題なのです。何故こうしたことが起こるかといえば、全国都道府県別の4年制大学の設置数を見たとき(図)、島根県には4年制大学が二つしかないからです。大学が少ないということは、若者の収容力(量)が小さいという「Quantity of Life」の問題にとどまりません。県内で進学できる学部が限られるため流出せざるを得なくなるということで、若者の進路選択の質「Quality of Life」の問題にも関わってくるのです。

いま、地方創生が叫ばれるなかで地方大学がいかにか「地域に密着」するか

は重要な課題であるはずですが、ところが、地方大学は何をしているかといえば、都心行きの就活バスを出して、大切な(地元)大卒層の都市就職を後押ししているのです。これは、地方大学を取り巻く環境が厳しく、求人の多い大都市圏で就職実績を稼がざるを得ないからなのですが、この段階で地元の若者たちを県外に積極的に出す動きをしてしまうと、地元定着促進という課題には大きく逆行することになります。

さらに各自治体のほうはといえば、地元出身の若年層のUターンを促進することよりも、Iターン新規流入に期

待をかけているようです。(ふるさと納税と同じように)どこで育ってきた若者なのかは関係なく、「〇〇町に関心を持つ人はいませんか」と広く誰にでも声をかけています。果たしてこれで本当によいのでしょうか。ルーラルな課題を考え直すとき、島根県のようにやむを得ず若年層を流出させざるを得ない地域は、都心から地元に向けた逆の方向の就活バスを用意して地元出身者を呼び戻す動きをしてもよいくらいです。

コメント

一橋大学大学院社会学研究科特任教授
(日本学術会議連携会員) 木本 喜美子

東北や九州地方の若者の仕事や結婚に関して十数年、調査してきましたが、地域で生きている若者の実相にどのよう迫ったらいのかという問題意識からコメントしたいと思います。

まず、かつて大企業を中心とした企業社会体制のもとでは、人々の移動はジェンダー別に編成されていました。男性の場合、学校を卒業した後、「就職」というより「就社」をし、地域移動に関しては会社が行き先を決めていくという、企業に委ねるパターンでした。女性の場合は、安定した雇用で就くよりも親元の近くに住み、やがて嫁に行くというような発想がありました。たとえ一旦、故郷を離れて安定職に就いたとしても、家族の事情で戻ってくるというように、女性の移動に関しては、家族的事情に依存する傾向が強かったと思われる。こうしたジェンダー別のパターンを一つの基本型＝「従来型」と捉え、本日の報告では、従来型が変容してきているということが示されま

した。

地域に生きる若者について考えるとき、三つの前提条件が考えられると思います。第1は、大都市圏と比較した場合の労働市場の制約性です。特に、かつての高学歴者が優先的に就いていたような仕事や雇用は、現在、地域には必ずしも多くは存在していません。

第2は、非正規化の波が容赦なく押し寄せてきており、安定的な雇用の余地がますます狭くなってきているという点。第1と第2の前提条件は、男性が稼ぎ主になって働く従来型の家族生活パターンの基盤がどんどん弱体化しているということを意味しています。決して多くはない安定職に就けるかどうかで人生の明暗が分かれると言われる一方、安定雇用にこだわらず割り切って生きていくと考えれば、別の可能性も拓けてくるかもしれません。実際、近年は非正規が急増し、ある意味、それが当たり前になってくると、昔のフリーターと呼ばれた人たちが抱いて



いた焦燥感のようなものは影をひそめ、別の生き方を選択せざるを得ないという事情もあるわけです。

第3は、若者を地域に吸引する装置として、家族が果たす独特な役割です。他県で大学を卒業しても、公務員試験になかなか受からず故郷に戻ってくる、或いは非正規雇用で挫折して東京から戻ってくる、そうした若者たちを迎え、屋根と食事と部屋を与える頼りになる存在として家族は機能しています。ただし、家族は若者の生活を安定化させていく機能がある一方、吸引された若者たちがそこから出られなくなるという側面もあり、その後の家族関係にも様々な影を落としていく危険性も孕んでいると言えるでしょう。

講師プロフィール（報告順）

本田 由紀（ほんだ・ゆき）

東京大学教育学研究科教授／日本学術会議第1部会員

東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。博士（教育学）。日本労働研究機構研究員、東京大学社会科学研究所助教授等を経て、2008年より現職。専門は教育社会学。教育・仕事・家族という3つの社会領域間の関係に関する実証研究を主として行う。特に、教育から仕事への移行をめぐる変化について指摘と発言を積極的に行っている。主な著書に、『若者と仕事』（東京大学出版会）、『多元化する「能力」と日本社会』（NTT出版、第6回大佛次郎論壇奨励賞）、『「家庭教育」の隘路』（勁草書房）、『軋む社会』（河出文庫）、『教育の職業的意義』（ちくま新書）、『学校の「空気」』（岩波書店）、『社会を結びなおす』（岩波ブックレット）、『もじれる社会』（ちくま新書）、『「ニート」って言うな!』（共著、光文社新書）、『労働再審1 転換期の労働と「能力」』（編著、大月書店）、『現代社会論』（編著、有斐閣）、『岩波新書で「戦後」をよむ』（共著、岩波新書）ほか。

堀 有喜衣（ほり・ゆきえ）

JILPT主任研究員／日本学術会議特任連携会員

2002年日本労働研究機構（現JILPT）に入職、2014年より現職。専門分野は教育社会学、特に学校から職業への移行に関する研究。博士（社会科学）。最近のJILPTでの研究成果に、『大学等中退者の就労と意識に関する研究』調査シリーズNo.138（2015）、『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—』資料シリーズNo.162（2015）がある。

林 玲子（はやし・れいこ）

国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長

東京大学保健学修士、東京大学工学士（建築）、パリ大学修士（D.E.S.S.）、政策研究大学院大学博士（政策研究）。セネガル保健省大臣官房技術顧問（JICA専門家）、東京大学GCOE「都市空間の持続再生学の展開」特任講師などを経て2012年より現職。保健と人口、都市化と人口移動、人口と開発に関する研究に従事。“Long term world population history-A reconstruction from the urban evidence”により2009年度日本人口学会・優秀論文賞受賞。

片山 悠樹（かたやま・ゆうき）

愛知教育大学教育学部講師

2008年大阪大学大学院人間科学研究科博士課程単位取得退学。博士（人間科学）。専攻は教育社会学。主な著書・論文は『「も

のづくり」と職業教育—工業高校と仕事のつながり方』（岩波書店、近刊）、『工業教育における「ものづくり」の受容過程』（『教育社会学研究』95、2014）、『「量」と「質」から探る高校生の進路選択—混合研究法の学校調査への応用』（『社会と調査』11、2013）、『進路選択の過程と構造』（共著、ミネルヴァ書房、2010）、『職業教育と能力アイデンティティの形成—工業高校を事例として』（『教育学研究』77（3）、2010）など。

轡田 竜蔵（くつわだ・りゅうぞう）

吉備国際大学社会科学部准教授

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程、日本学術振興会特別研究員を経て、2004年より吉備国際大学に赴任、2010年より現職。専門は社会学、グローバリゼーション論。2005年以降、中国地方における若者調査を継続して実施し、論文「過剰包摂される地元志向の若者たち」（樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障』法政大学出版局、2011年所収）等を発表。2014年度より公益財団法人マツダ財団の委託を受けて、若者自立支援の事業化に関わるなか、広島若者についての調査プロジェクトを企画・実施。2015年に同財団より『広島20-30代住民意識調査報告書（統計分析篇）』を刊行。

吉川 徹（きっかわ・とほる）

大阪大学人間科学研究科教授／日本学術会議連携会員

1994年大阪大学大学院人間科学研究科修了。1994年大阪大学人間科学部助手。1995年静岡大学人文学部講師。1996年同助教授。2000年大阪大学人間科学研究科助教授。2007年同准教授。2014年同教授。2010年より統計数理研究所調査科学研究センター客員教員。専門分野は計量社会意識論、社会調査。著書に『現代日本の「社会の心」計量社会意識論』（有斐閣、2014）、『学歴分断社会』（筑摩書房、2009）、『学歴社会のローカル・トラック 地方からの進学流出』（世界思想社、2001）などがある。

木本 喜美子（きもと・きみこ）

一橋大学大学院社会学研究科特任教授／日本学術会議連携会員

専門は労働と家族の社会学。調査研究にもとづく女性労働史研究、労働組織分析、若者非正規のジェンダー分析等を手がけている。『家族・ジェンダー・企業社会』（ミネルヴァ書房、1995年）、『女性労働とマネジメント』（勁草書房、2003年）、『社会政策のなかのジェンダー』（明石書店、2010年、共編著）、「ジェンダー平等と社会政策」社会政策学会誌『社会政策』第5巻第3号（2014年、共著）。

資料シリーズ No.162

若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—

若者の地方から都市への地域移動の実態について、長期的な動向とマッチングという観点から検討を行っています。都市部でも地方でも、地元に着定する若者の割合が先行世代よりも増加している、若者の地域移動の選択肢や経路は限定的である、ことを前提に労働政策が進められる必要が示唆されています。



A4判 221頁 2015年10月8日発行 ISBN978-4-538-87159-2

定価：2,100円＋税

(ご注文・お問合せ先)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 E-mail: book@jil.go.jp Web: http://www.jil.go.jp/